

地方公共団体の人材育成のための  
職員研修の活用に関する調査

平成26年3月

自治大学校

## は し が き

我が国の地方自治は、国と地方の協議の場の法制化、義務付け・枠付けの見直しと自治体への権限移譲など、分権改革が着実に進んでいます。地方公共団体は、複雑化・多様化する住民ニーズに的確に対応するため、地域の課題を発見し、その解決方策を立案して、自らの判断と責任により実行していくことが求められています。このような中、各地方公共団体においては、その担い手となる人材の育成が急務であり、職員の能力開発のために研修が果たす役割は極めて重要となっています。

一方で、厳しい財政状況や行政改革による定員削減などの影響により、職員に十分研修を受けさせる余裕がない状況にあります。しかし、このような状況においてこそ、職員一人ひとりの能力を一層高めることが必要であり、そのためにも、研修機会の多様化や研修レベルの向上を図るなど、より効率的、効果的な研修の実施が求められています。

この報告書は、各地方公共団体において職員に身につけてもらいたいと考えている能力や、これらの能力を向上させるために必要な研修のあり方等についてアンケート調査を行い、その傾向を分析するとともに、特色ある先進的な事例を紹介することにより、今後の各地方公共団体における職員研修の内容の充実に資することを目的としています。

各地方公共団体におかれては、この報告書を活用され、より効率的・効果的な研修の実施等のために役立てられることを期待します。なお、この報告書は、自治大学校が実施した地方公共団体の人材育成のための職員研修の活用に関する調査の結果を関係者に周知するため、財団法人全国市町村研修財団 市町村職員中央研修所から経費の助成を受け作成されています。

最後になりますが、ご多忙中にもかかわらず、調査にご協力いただいた各団体に対し、心から感謝いたします。

平成26年3月

自治大学校長 坂本 森 男

### 【本報告書の調査・作成担当者】

地方公務員研修研究会（自治大学校教授室内）

自治大学校	部長教授	荻澤 滋
	教授	大川 亜沙奈
	事務官	柿本 克俊
	特別研修生（兵庫県）	黒石 智幸
	特別研修生（川崎市）	佐藤 卓哉
	特別研修生（長崎県）	江頭 太志
	特別研修生（北海道）	東野 政史
	特別研修生（高松市）	小川口 彰
	特別研修生（山形県）	大類 有希子



## 目 次

---

報告書の概要 .....	1
--------------	---

---

第1章 調査の概要 .....	7
-----------------	---

---

第2章 アンケート調査の結果	
1 今後の行政課題に対応するために職員に求められる知識・能力 .....	9
2 職員の能力向上にあたり、望ましい職場外研修の進め方 .....	12
3 職員の能力向上に向けて実施している特色ある職場外研修（OffJT） .....	16
4 今後改善の必要がある研修 .....	18
5 今後実施したい研修 .....	21
6 中央研修機関に求められる役割 .....	23
7 中央研修機関において実施を希望する研修 .....	24

---

第3章 実地調査の結果	
1 調査結果の概要 .....	25
2 北海道の事例 .....	27
3 三重県の事例 .....	35
4 大津市の事例 .....	44
5 関西広域連合広域職員研修局（和歌山県の事例） .....	49
6 鳥取県の事例 .....	53
7 高知市の事例 .....	61
8 福岡市の事例 .....	68

---

第4章 おわりに .....	75
----------------	----

---

参考資料	
地方公共団体の人材育成のための職員研修の活用に関する調査 調査票（様式） .....	79

---